

# 投資信託に関するアンケート調査

## 報 告 書

2008年11月

社団法人 投資信託協会

## 目 次

1. 調査計画の概要	1
2. 調査結果の要約	3
3. 投資信託保有状況(全体・現在保有者)	7
(1) 投資信託の保有状況(全体)	7
(2) 投資信託保有者の特徴(現在保有層)	9
(3) 投資信託の保有種類(現在保有層)	10
(4) 投資信託の購入額(現在保有層)	11
(5) 株式投資信託の保有種類と購入額(現在保有層のうち株式投資信託保有者)	12
4. 投資信託購入状況(現在保有層・保有経験層)	14
(1) 投資信託購入のきっかけ	14
(2) 投資信託の購入金融機関	16
(3) 販売員の説明・勧誘方法	18
(4) 投資信託購入の決め手	22
(5) 投資信託の購入資金	24
(6) 投資信託の購入目的	26
(7) 投資信託の運用実績評価	28
(8) 償還・売却資金の流出先	30
(9) 目論見書閲読状況	32
(10) 運用報告書閲読状況	39
(11) 評価会社による運用評価の認知・利用状況	45
(12) 投資信託の優れていると感じる点	47
(13) 投資信託の不満を感じる点	50
5. 投資信託保有未経験者の状況	54
(1) 投資信託の購入意向経験	54
(2) 投資信託の非購入理由	55
6. 投資信託に関する認知・接触状況(全体)	57
(1) 投資信託の認知状況	57
(2) 投資信託の商品内容認知状況	59
(3) 投資信託を調べるにあたり入手したい情報	61
(4) 投資信託の広告接触状況	63

(5) 投資信託の勧誘を受けた経験(投資信託認知者).....	67
(6) 確定拠出年金の加入状況.....	69
(7) 特例措置に対する意向.....	71
(8) 上場投資信託の認知と興味.....	73
(9) 金融商品取引法施行の影響.....	81
<b>7. 投資信託への期待・関心状況(全体) .....</b>	<b>85</b>
(1) 貯蓄の運用方針.....	85
(2) 現在保有している金融商品と今後の貯蓄に適した金融商品.....	87
(3) 希望する投資信託商品と購入方法(投資信託関心者).....	93
<b>8. インターネットによる金融取引状況(全体) .....</b>	<b>103</b>
(1) インターネットによる金融取引経験.....	103
(2) インターネットによる取引経験のある金融商品(インターネット取引経験者).....	105
(3) インターネットによる取引意向のある金融商品(インターネット取引未経験者のうち取引意向者).....	107
<b>9. 調査対象者の属性 .....</b>	<b>109</b>

(付) 調査票

## 1. 調査計画の概要

**調査の目的：**投資信託保有者層や投資信託保有関心者層に限定しない男女個人を対象に、投資信託に関する情報入手媒体や保有状況、購入意向を把握すると同時に金融商品の中での投資信託の位置付けを確認する。また、投資信託保有経験層に対しては、商品購入に至る状況を押さえることにより、今後の投資信託の販売および広報活動に役立つ資料となるよう設計している。

**調査の背景：**本調査は、首都圏、阪神圏居住の男女個人を対象とした投資信託との関わり方についての実態調査である。投資信託保有状況、投資信託購入状況、購入意向を中心とする投資信託への期待・関心状況、投資信託情報への接触状況等について調査を行った。

**調査対象：**首都圏、阪神圏に居住する20～79歳男女個人

**標本抽出方法：**エリアクォータサンプリング(1)+割当法(2)

(1) 調査地点の抽出

平成19年総務省住民基本台帳登録数に基づき首都圏・阪神圏の地域それぞれで確率比例系統抽出し、計150地点を抽出した。

(2) 対象者の抽出

各調査地点において、性・年代・職業有無(女性のみ)別割当に沿って抽出した。

**標本数：**首都圏 900 サンプル  
阪神圏 600 サンプル 計 1,500 サンプル

**有効サンプル数：**首都圏 907 サンプル  
阪神圏 600 サンプル 計 1,507 サンプル  
※設定数をオーバーした票は、回収が設定数を満たさないケースに備えて設定していたサンプルを追加したものである。

**調査方法：**調査員による訪問留置、訪問回収

**調査時期：**平成20年7月10日～7月27日

**調査主体：**社団法人 投資信託協会

**調査実施：**株式会社 日本リサーチセンター

### 調査フレームの

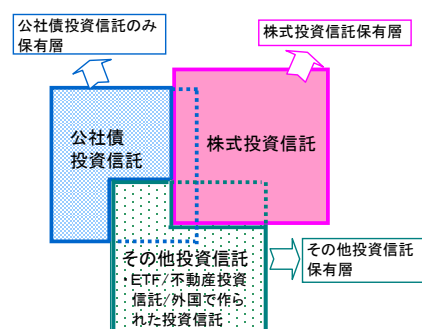
**変更について：**本調査は近年では平成19年、17年、16年、14年、13年、11年に調査が実施されており、平成17年までは調査対象を世帯としていたが、前回から個人に変更した。その理由としては、消費活動が世帯ベースから個人ベースに移っていること、金融商品保有層が若年層にも拡大していること、金融サービスやインターネット利用状況は個人単位での利用が多いことなどが挙げられる。したがって、時系列比較については、前回とのみ行っている。

**グラフについて：**本報告書の回答割合等の数値(%)は、小数点第2位を四捨五入して算出した。単数回答の場合、数値(%)を足しあげても100%にならないことがある。また、それぞれのN数を合計しても全体のN数にならない部分があるのは、無回答を除外しているためである。

<分析軸の内容>

分析軸		カテゴリー	備考
対象者属性別	性別	1 男性	F1から
		2 女性	
	年代別	1 20代	F2から
		2 30代	
		3 40代	
		4 50代	
		5 60代	
		6 70歳以上	
	年収別	1 100万円未満	F5から
		2 300万円未満	
		3 500万円未満	
		4 800万円未満	
		5 1000万円未満	
6 1000万円以上			
地域別	1 首都圏		
	2 阪神圏		
保有状況・保有種別	保有状況別	1 現在保有層	問4 投資信託を「1. 現在持っている」の回答者
		2 保有経験層	問4 投資信託を「2. 以前持っていたが現在は持っていない」の回答者
		3 保有未経験・購入意向層	問4 投資信託を「3. 今まで持ったことがない」かつ 問2 投資信託について「1. よく知っている」「2. 言葉だけは知っている」かつ 問21 過去の購入意向経験「1. ある」の回答者
		4 非購入意向または非認知層	問4 投資信託を「3. 今まで持ったことがない」回答者で、 ・問2 投資信託について「1. よく知っている」「2. 言葉だけは知っている」かつ 問21 過去の購入意向経験「2. ない」もしくは無回答の回答者(非購入意向層) または ・問2 投資信託について「3. 言葉も知らなかった」もしくは 無回答、もしくは問4で無回答の回答者(非認知層)
	保有種類(※)	1 株式投資信託保有層	問5 現在保有商品「2. 株式投資信託」の回答者
		2 公社債投資信託のみ保有層	問5 現在保有商品「1. 公社債投資信託」のみの回答者
		3 その他投資信託保有層	問5 現在保有商品でいずれかの商品を回答しており、かつ ・「2. 株式投資信託」の回答者 ・「1. 公社債投資信託」のみの回答者 以外の回答者

※保有種別については、問5が重複回答のため、まずは「株式投資信託保有層」を優先して分類し、次に、「公社債投資信託のみ保有層」を分類、最後にそれ以外の回答者を「その他投資信託保有層」として分類した。(右図参照)



## 2. 調査結果の要約

(1) 投資信託保有率は 11.1%。保有者の「株式投資信託」保有率は前回より上昇し 69.5%に。1人あたりの合計購入額の平均は前回よりやや低下し 412.9 万円で、平均保有数は 1.59 種類。

- 投資信託の保有率は 11.1%。保有率は年代が上がるにつれ高まり、60 代以上では 20%前後にのぼる。年収別では、1000 万円以上で 24.4%と特に高い。(P7~8)
- 投資信託現在保有層の特徴をみると、年齢別構成比は「60 代」(35.3%)と「50 代」(22.2%)が高く、60 代以上の“高齢層”比率(52.1%)は前回(41.2%)より上昇。職業別構成比は「無職・その他」が過半数(53.3%)を占め、「自営商・サービス業」(19.2%)、「事務系勤め人」(12.6%)が続く。(P9)
- 投資信託の保有種類(現在保有層ベース)は、「株式投資信託」(69.5%)が前回(56.9%)より上昇し、特に高い。以下、「外国で作られた投資信託」(33.5%)と「公社債投資信託」(31.7%)がほぼ同率で続き、平均保有種類数は 1.54 種類である。平均購入額は「株式投資信託」は 345.2 万円、「外国で作られた投資信託」と「公社債投資信託」はともに約 250 万円であり、このうち「外国で作られた投資信託」は前回より 150 万円ほど減少。なお、1人あたりの合計購入額の平均は 412.9 万円で、これも前回(432.2 万円)よりやや減少。(P10~11)
- 株式投資信託の保有種類(株式投資信託保有者ベース)は、「外国債券に主に投資する株式投信」(44.8%)と「国内の株式に主に投資する株式投信」(41.4%)が高い。前は後者の高さが目立ったが、今回は僅差となっている。平均保有種類数は 1.59 種類。(P12~13)

(2) 投資信託の運用実績は“期待以下”が過半数を占め、前回より評価が悪化。目論見書を「全部読んだ」のは 3.9%、「必要と思われる項目を読んだ」のは 34.2%。目論見書の適当な分量は「8 ページ以下」を過半数が支持。(現在保有層・保有経験層ベース)

- 投資信託購入のきっかけは、「証券会社や銀行等の人から勧められて」(58.0%)がトップで、他に大きな差をつけている。(P14~15)
- 投資信託の購入金融機関は、「証券会社」が 52.4%、「銀行等の金融機関」が 48.1%であり、この 2つ以外は 10%未満。(P16~17)
- 投資信託購入の際の販売員の説明・勧誘方法は、「とても満足した」(3.9%)、「まあ満足した」(51.1%)を合わせた“満足層”が 55.0%と過半数を占める。満足の理由は、「商品のリスクもきちんと説明した」(61.4%)が最も高い。次いで「商品の魅力をわかりやすく説明した」(42.5%)が高いが、これは前回(58.4%)より低下。一方、“不満層”は 8.2%で、その理由は、「商品の説明がわからなかった」(42.1%)が最も高い。(P18~21)
- 投資信託購入の決め手は、「値上がり期待」(37.2%)、「分配の頻度・実績」(34.6%)、「安全性の高さ」(34.2%)、「過去の運用実績」(29.0%)の 4 項目が主。(P22~23)
- 投資信託の購入資金は、「定期性の預貯金等から」(52.8%)が前回(45.2%)よりやや高くなり、トップを維持。次いで「月々の収入から」(25.5%)、「退職金・相続などの臨時収入から」(15.6%)が続く。(P24~25)
- 投資信託の購入目的は、「特に目的はないが資金を増やしたいため」(35.5%)と「老後の生活資金」(34.6%)が高く、「資産のリスク分散」(28.1%)が続く。(P26~27)
- 投資信託の運用実績評価は、“期待以下”が 53.7%と前回(28.3%)より上昇し、“期待以上”

(20.4%)は前回(40.8%)より低下しており、全体的に悪化。(P28~29)

- 償還・売却資金の流出先は、「預貯金にまわした」(42.9%)が最も高い。以下、「生活資金にまわした」(23.4%)、「他の投資信託を購入した」(19.0%)、「株式・債券を購入した」(11.7%)の順となっている。(P30~31)
- 目論見書を「全部読んだ」は3.9%、「必要と思われる項目を読んだ」は34.2%であり、「閲読経験率」は38.1%。目論見書の適当な分量は「8ページ以下」を過半数(62.3%)が支持。「必要と思われる項目を読んだ」人の過半数は「ファンドの性格・運用方針」「ファンドのリスク」を読み(ともに62.0%)、目論見書非閲読者の未読理由は「内容が多すぎて読む気にならない」(78.7%)が特に高い。(P32~38)
- 運用報告書を「読んだことがある」のは63.6%。閲読経験者のうち“理解層”は57.8%で、前回(51.4%)よりやや上昇。閲読未経験者の未読理由は、「特に興味もなかったので」(48.8%)が前回(37.3%)より上昇し、「難しそうだったので」(41.7%)を上回った。(P39~44)
- 評価会社の運用評価については、「評価会社の評価を参考に購入した経験がある」は3.9%、「評価会社の評価を見たことがある」は39.4%であり、両者を合わせた“認知率”は43.3%。一方、「評価会社があること自体知らなかった」は55.4%と過半数を占める。(P45~46)
- 投資信託の優位点は、「専門知識がなくても投資ができる」(52.4%)、「定期的に分配金が受け取れる」(48.9%)、「比較的高い利回りが期待できる」(45.5%)の3つが主。特に魅力を感じる点は「比較的高い利回りが期待できる」(19.0%)が前回(27.8%)より低下し、「定期的に分配金が受け取れる」(23.8%)がトップとなっている。(P47~49)
- 一方、不満を感じる点は、「元本保証がない」(62.8%)がトップ、次いで「手数料が高い」(42.4%)が高く、「運用実績がわかりにくい」(32.5%)は前回(22.6%)より上昇。特に不満を感じる点でも「元本保証がない」(36.8%)がトップであり、「手数料が高い」(16.9%)と2項目でほぼ半数を占める。(P50~53)

(3) 投資信託保有未経験者のうち、投資信託を購入したいと思ったことが「ある」のは9.1%。未購入理由は「投資信託がよくわからないので不安」(67.1%)が特に高い。(保有未経験層ベース)

- 投資信託保有未経験者のうち、投資信託を購入したいと思ったことが「ある」人は9.1%。(P54)
- これまで購入しなかった理由は、「投資信託がよくわからないので不安」(67.1%)が特に高く、非購入意向層では特に高い。次いで、「元本保証がない」(35.4%)、「少額では購入しづらい」(19.0%)が続き、購入意向層では他にも「商品の種類が多く自分で選択できない」も比較的高い。(P55~56)

(4) 投資信託を調べるにあたり入手したい情報は、「基準価額」と「分配金の額」(ともに約20%)。株式投資信託等の税制改正による特例措置は「恒久化してほしい」(6.8%)がトップで、現在保有層、保有経験層では25%前後が希望している。金融商品取引法施行以降の投資信託の新規・追加購入率は3.8%、検討率は2.4%。

- 投資信託の認知状況は、「よく知っている」が13.4%、「言葉だけは知っている」が80.4%、「言葉も知らなかった」が6.2%。「よく知っている」率は年代が上がるにつれて高くなり、年収別では800万円以上で急激に高まる。(P57~58)

- 投資信託の特徴の認知率は、「元本の保証はない」(45.9%)が最も高い。以下、「銀行等の金融機関でも購入できる」(34.9%)、「国内の投資信託と海外の投資信託がある」(31.4%)、「価格変動があり、外国投資は為替リスクがある」(28.3%)、「リスクとリターンは相互関係にある」(25.7%)、「MR F・MMF・中期国債ファンは投資信託商品」(21.1%)の順となっている。(P59~60)
- 投資信託を調べるにあたり入手したい情報は、「基準価額」(19.9%)と「分配金の額」(19.8%)ほぼ同率トップで、「販売手数料率・額」「騰落率」「決算頻度」「信託報酬率・額」が続く。ただし、「特にない・わからない」が過半数(68.7%)を占めている。(P61~62)
- 投資信託の広告接触率は71.8%。広告接触者にとって特に印象の強い媒体は「テレビ」(45.8%)、次いで「新聞」(26.2%)。現在保有層や保有経験層では「ダイレクトメール」も高い。(P63~66)
- 投資信託認知者のうち、投資信託の購入を勧められたことが「ある」人は36.8%。「ある」率は年代が上がるにつれ高くなり、年収別では800万円以上で急激に高まる。(P67~68)
- 確定拠出年金に「加入しており、投資信託を購入している」のは1.4%、「加入しているが、投資信託は購入していない」は3.1%で、これらを合わせた“加入率”は4.5%。(P69~70)
- 株式投資信託や上場投資信託等の税制改正による特例措置については、「特にない・よくわからない」が86.9%と大半を占める。意向トップの「恒久化して欲しい」は6.8%にすぎないが、現在保有層や保有経験層ではこれが25%前後と高い。(P71~72)
- 証券取引所に上場されている投資信託の認知率は、「不動産投信」と「ベンチャーファンド」がほぼ同率(順に10.9%、10.0%)、「ETF」は8.2%であり、「1つも知らなかった」が79.2%と大半を占める。(P73~74)
- ETFは保有率1.3%、購入意向率2.8%。不動産投信は保有率0.9%、購入意向率2.0%。ベンチャーファンドは保有率0.2%、購入意向率2.5%。(P75~80)
- 金融商品取引法施行以降に投資信託を新規・追加「購入した」のは3.8%、「購入していないが検討した」は2.4%。購入・検討者は販売会社の商品説明について「説明に要する時間が長すぎる」「説明も含めた手続きが煩わしくなった」(ともに27.7%)、「説明を受ける事項が多く重要ポイントが理解できない」(25.5%)という不満や「投資経験に応じた説明をして欲しい」(26.6%)という要望が高い。「説明が丁寧になってわかりやすくなった」とプラスに評価する割合は19.1%と低い。(P81~84)

**(5) 今後購入を考える投資信託商品では「安定重視型」志向がさらに強まる。投資信託の購入意向窓口は「銀行等の金融機関」が低下し、「証券会社」とほぼ同率に。保有希望期間はやや長期化。**

- 今後の貯蓄方法で最優先する考えとしては、「元本保証がされていること」(54.6%)がほぼ半数を占める。次いで「少額でも出し入れ自由」(14.7%)、「利回り」(12.9%)が続く。(P85~86)
- 現在保有している金融商品は「普通預貯金」(85.5%)が特に高く、「ゆうちょ銀行の定額貯金」(46.2%)と「定期預金」(39.1%)が続く。「貯蓄型保険」「株式」「国内の投資信託」は10%台。(P87~88)
- 現在保有している金融商品の総額は平均471.3万円であるが、300万円未満がほぼ半数(51.8%)を占め、1000万円以上は10.5%に過ぎない。(P89~90)



- 今後の貯蓄の対象として考えている金融商品は、「ゆうちょ銀行の定額貯金」(49.8%)と「定期預金」(49.2%)がほぼ同率で高く、「株式」が12.1%で続く。「国内の投資信託」は6.0%、「外国で作られた投資信託」は3.0%。(P91~92)
- 投資信託関心者が、今後購入を考える投資信託の商品内容は、「安定重視型」が前回(64.3%)より増加し77.6%と大半を占める。「利回り追求型」は前回(22.4%)より減って8.4%、「値上がり益追求型」は12.1%、「積極値上がり追求型」は1.9%のみ。(P93~94)
- 投資信託関心者が、投資信託を新規または追加投資する際の具体的商品としては、「国内株式に主に投資する株式投資信託」(30.8%)、「公社債投資信託」「外国債券に主に投資する株式投資信託」(ともに29.9%)、「様々な資産に投資する株式投資信託」(27.1%)の4商品が僅差で並んでいる。(P95~96)
- 投資信託関心者が、投資信託の情報収集に利用したい方法は、「証券会社等で説明を受け資料請求」が67.3%で特に高い。次いで「インターネットで調べる」(33.6%)、「新聞・テレビ等を見たり聞いたりする」(30.8%)の順。(P97~98)
- 投資信託関心者が、投資信託を購入する場合の窓口では、「銀行等の金融機関」(43.0%)が前回(54.5%)より低下し、「証券会社」(45.8%)とほぼ同率。「投資信託会社」は14.0%、「ゆうちょ銀行」は11.2%が希望している。(P99~100)
- 投資信託関心者が、投資信託を購入する場合の保有期間としては、「3年以上5年未満」(28.0%)が最も多くを占める。「5年以上」(15.0%)は前回(5.6%)より上昇、「2年以上3年未満」(12.1%)は前回(25.9%)より低下しており、昨年に比べ、保有期間にやや長期化の傾向がみられる。「特に期間は決めない」も27.1%みられる。(P101~102)

(6)インターネットによる金融取引の経験があるのは11.4%、「利用経験はないが今後行いたい」は8.1%。いずれも「普通預貯金」が最も高いが、取引経験率は前回より低下。「定期預金・外貨預金」は経験率・希望率とも上昇し、「株式・国債・公債・社債・転換社債」は経験率はアップしたものの、希望率はややダウン。

- インターネットによる金融取引の経験が「ある」のは11.4%、「利用経験はないが今後行いたい」は8.1%。取引経験率は年収では800万円以上の層、投資信託保有状況別では現在保有層、保有経験層、保有未経験・購入意向層で高く、利用意向率は年収1000万円以上の層や保有未経験・購入意向層で特に高い。(P103~104)
- インターネット取引経験者がインターネットで取引した金融商品は、「普通預貯金」(54.1%)が特に高いが、前回(64.7%)に比べると低下。次いで「株式・国債・公債・社債・転換社債」(42.4%)、「損保・生保」(29.7%)、「定期預金・外貨預金」(20.3%)の順であり、いずれも前回より上昇している。なお、「投資信託」の取引経験率は5.8%。(P105~106)
- インターネット取引未経験者のうち、今後取引意向のある人がインターネットで取引してみたい金融商品は、「普通預貯金」(56.6%)が最も高い。次いで「定期預金・外貨預金」(42.6%)と「株式・国債・公債・社債・転換社債」(41.0%)がほぼ同率で続くが、前者は前回(28.1%)よりアップしたが、後者は前回(51.9%)よりダウンしている。「投資信託」の取引希望率は10.7%。(P107~108)